



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社 (氏名) 久保田 千秋
コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	716,199	13.9	11,950	59.6	18,418	20.0	11,120	52.9
2023年3月期第2四半期	831,981	3.3	29,560	1.8	23,025	39.8	23,624	38.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 40,220百万円 (33.6%) 2023年3月期第2四半期 60,608百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	85.12	
2023年3月期第2四半期	180.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,985,027	658,656	31.5
2023年3月期	1,891,795	628,875	31.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 626,146百万円 2023年3月期 593,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		47.00			
2024年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	2.1	40,000	20.1	56,000	121.3	38,000	86.9	290.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	131,489,535 株	2023年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	852,995 株	2023年3月期	857,856 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	130,634,098 株	2023年3月期2Q	130,661,264 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月9日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(偶発債務)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気は概ね緩やかな回復基調で推移したものの、各国において物価高やその抑制のための金融引き締めが継続するなかで、中国や欧州を中心に景気回復の勢いに減速がみられました。

日本経済は、インバウンド需要の回復、個人消費や設備投資の持ち直し等がみられるなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車生産の回復基調は続いたものの、当社グループ製品の需要回復には至らず、自動車関連の需要は低調に推移しました。また、半導体市況の低迷により、半導体関連の需要も低調に推移しました。これらに加えて、パラジウム価格の下落やエネルギーコスト増加等の影響があった一方で、為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間においては、金属事業、高機能製品、加工事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,161億99百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は119億50百万円（同59.6%減）となりました。経常利益は、受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益を計上したことなどから、184億18百万円（同20.0%減）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、111億20百万円（同52.9%減）となりました。

②セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	5,673	4,768	△904 (△15.9%)
営業利益	164	71	△92 (△56.5%)
経常利益	212	84	△127 (△60.0%)

金属事業は、パラジウム価格の下落やエネルギーコスト及び為替ヘッジコストの増加等に加えて、2023年1月からインドネシア・カパー・スマルティング社が受託製錬に移行した影響等により、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	2,603	2,429	△173 (△6.7%)
営業利益	61	8	△53 (△86.7%)
経常利益	61	1	△59 (△97.5%)

高機能製品は、銅加工事業において、自動車向け製品を中心に販売が減少した一方、価格改定や為替が円安基調で推移した影響等がありました。また、電子材料事業において、半導体市況の悪化により半導体関連製品の販売が減少しました。これらにより、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。なお、2023年3月に多結晶シリコン事業を譲渡した影響もありました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	718	698	△20 (△2.9%)
営業利益	78	52	△26 (△33.3%)
経常利益	88	63	△24 (△27.7%)

加工事業は、主力製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果があったものの、日本及び中国を中心に販売が減少しました。また、原材料・エネルギーコストの増加等がありました。これらにより、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	17	22	5 (30.4%)
営業利益	0	2	2 (380.4%)
経常利益	3	3	△0 (△4.1%)

再生可能エネルギー事業は、小又川新発電所（水力発電）が2022年12月に営業運転を開始したことなどから、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したものの、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	770	725	△45 (△5.9%)
営業利益	35	15	△19 (△55.6%)
経常利益又は経常損失 (△)	△97	82	179 (-%)

その他の事業は、半導体市況の悪化等により、合算で、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、UBE三菱セメント株式会社において値上げ効果等があり、同社に関する持分法による投資利益を計上（前年同期は同損失を計上）したことから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,850億円となり、前連結会計年度末比932億円増加しました。これは、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,263億円となり、前連結会計年度末比634億円増加しました。これは、有利子負債及び預り金地金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加等により、169億円の支出（前年同期比120億円の支出減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、612億円の支出（前年同期比376億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、コマーシャル・ペーパーによる調達等により、229億円の収入（前年同期比371億円の収入減少）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、935億円（前連結会計年度末比475億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回（2023年5月12日）公表値を以下の通り修正いたします。

為替の円安基調が継続するものの、半導体市況の低迷が続き、半導体関連製品の販売が低調に推移することやパラジウム価格の下落などにより、売上高は前回予想並み、営業利益は前回予想に比べて減少する見込みです。また、UBE三菱セメント株式会社に係る持分法による投資損益の改善や為替差益の増加などを見込むものの、営業利益が前回予想を下回ることなどから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想に比べて若干減少する見込みです。

なお、本業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2024年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,700	16,600	△0.6%
営業利益	500	400	△20.0%
経常利益	580	560	△3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	380	△7.3%

（注）上記の予想は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,126	95,215
受取手形	30,301	32,032
売掛金	158,197	167,969
商品及び製品	120,135	142,240
仕掛品	127,368	125,255
原材料及び貯蔵品	130,171	176,803
貸付け金地金	234,896	229,810
その他	173,420	171,357
貸倒引当金	△578	△613
流動資産合計	1,116,040	1,140,070
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	147,293	159,601
土地（純額）	87,904	88,273
その他（純額）	191,016	209,113
有形固定資産合計	426,214	456,989
無形固定資産		
のれん	9,224	8,924
その他	19,545	21,465
無形固定資産合計	28,769	30,390
投資その他の資産		
投資有価証券	256,544	277,269
その他	69,528	85,609
貸倒引当金	△5,302	△5,300
投資その他の資産合計	320,770	357,577
固定資産合計	775,754	844,957
資産合計	1,891,795	1,985,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,211	85,398
短期借入金	146,972	145,816
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	55,000
未払法人税等	4,638	5,175
引当金	12,600	12,371
預り金地金	439,204	466,950
その他	104,734	98,530
流動負債合計	818,361	879,243
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	291,589	305,156
環境対策引当金	14,388	13,096
その他の引当金	1,103	1,080
退職給付に係る負債	24,350	23,441
その他	43,127	44,353
固定負債合計	444,558	447,127
負債合計	1,262,919	1,326,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,917	81,916
利益剰余金	338,867	346,722
自己株式	△2,897	△2,882
株主資本合計	537,345	545,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	7,838
繰延ヘッジ損益	1,631	△1,303
土地再評価差額金	16,702	16,696
為替換算調整勘定	33,786	57,109
退職給付に係る調整累計額	△335	591
その他の包括利益累計額合計	55,978	80,932
非支配株主持分	35,550	32,509
純資産合計	628,875	658,656
負債純資産合計	1,891,795	1,985,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	831,981	716,199
売上原価	741,587	642,702
売上総利益	90,394	73,496
販売費及び一般管理費	60,834	61,545
営業利益	29,560	11,950
営業外収益		
受取利息	391	1,632
受取配当金	6,754	1,168
為替差益	2,702	4,568
持分法による投資利益	—	4,511
固定資産賃貸料	2,144	2,104
その他	961	1,529
営業外収益合計	12,954	15,513
営業外費用		
支払利息	2,786	3,244
鉱山残務整理費用	1,988	2,131
持分法による投資損失	9,793	—
その他	4,921	3,670
営業外費用合計	19,489	9,045
経常利益	23,025	18,418
特別利益		
投資有価証券売却益	1,331	659
持分変動利益	11,007	—
その他	242	22
特別利益合計	12,581	682
特別損失		
特別退職金	—	382
関係会社清算損	—	271
持分変動損失	640	—
その他	260	128
特別損失合計	901	781
税金等調整前四半期純利益	34,705	18,319
法人税等	8,004	6,277
四半期純利益	26,700	12,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,076	922
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,624	11,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,700	12,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,667	3,200
繰延ヘッジ損益	△2,308	△3,151
為替換算調整勘定	26,061	16,568
退職給付に係る調整額	316	989
持分法適用会社に対する持分相当額	18,505	10,571
その他の包括利益合計	33,907	28,177
四半期包括利益	60,608	40,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,525	36,079
非支配株主に係る四半期包括利益	8,082	4,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,705	18,319
減価償却費	22,102	22,561
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,033	△1,292
引当金の増減額 (△は減少)	△270	△406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	368	△327
受取利息及び受取配当金	△7,145	△2,800
支払利息	2,786	3,244
持分法による投資損益 (△は益)	9,793	△4,511
持分変動損益 (△は益)	△10,366	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,319	△659
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	1
売上債権の増減額 (△は増加)	17,729	△7,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,220	△60,672
金地金売却による収入	52,382	82,371
金地金購入による支出	△52,363	△52,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,365	△1,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,178	△4,504
その他	△11,401	△1,668
小計	△24,832	△12,288
利息及び配当金の受取額	10,947	4,123
利息の支払額	△2,695	△3,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,431	△5,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,011	△16,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,906	△48,476
有形固定資産の売却による収入	218	188
投資有価証券の取得による支出	△565	△2,552
投資有価証券の売却による収入	2,555	968
貸付けによる支出	△3,694	△10,946
貸付金の回収による収入	8,365	3,266
その他	△1,531	△3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,558	△61,216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,431	10,636
長期借入れによる収入	12,928	17,516
長期借入金の返済による支出	△3,737	△23,432
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	△8	△79
配当金の支払額	△6,545	△3,271
非支配株主への配当金の支払額	△1,764	△7,261
その他	△1,221	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,083	22,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,239	7,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,753	△47,580
現金及び現金同等物の期首残高	153,640	141,079
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23,025	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,368	93,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	449,621	250,661	69,099	1,737	60,861	831,981	—	831,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,695	9,646	2,778	0	16,191	146,312	△146,312	—
計	567,316	260,308	71,878	1,738	77,053	978,293	△146,312	831,981
セグメント利益又は損失(△)	21,245	6,117	8,802	321	△9,719	26,767	△3,742	23,025

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,742百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	359,704	235,379	67,478	2,265	51,370	716,199	—	716,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,152	7,610	2,329	0	21,133	148,226	△148,226	—
計	476,857	242,990	69,807	2,266	72,504	864,425	△148,226	716,199
セグメント利益	8,490	150	6,362	308	8,232	23,544	△5,125	18,418

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,125百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営戦略2030を踏まえ、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため実施した2023年4月1日付の組織再編に伴い、従来報告セグメントとしていた「環境・エネルギー事業」を「金属事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末587百万円、235千株、当第2四半期連結会計期間末546百万円、220千株であります。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「P T S社」という。）は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額3,123百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「P T S社」という。）は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2017年12月期、2018年12月期及び2019年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張しております。

当第2四半期連結会計期間末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額29百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額4,430百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。